地域防災訓練のあり方（座談会）

（村山あきら他、予防時報210: 20-29, 2002）

2015年7月31日、災害医学抄読会 http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/

大地震や大規模災害などの際に、道路が通行不能になるなどし、少なくとも数時間消防や自衛隊等の救助が見込めない場合に、重要となってくるのが「地域力」である。これを高めるための「防災訓練」はいかにあるべきか、という問題についてまとめる。

一言に防災訓練といっても、消防や自治体などの行政が主となり行うものもあれば、商店会などの民間により行われる防災訓練もあり、また、想定される災害の内容も、地震、津波、土砂災害など様々なものがあります。これからの防災訓練において、重要となってくるのは、行政と民間が一緒になって、その地域の防災を考え、実際の災害が起こった時に、素早く非難、救助等の活動を行えるかということにある。災害の時にはまず、自分の命は自分で守ることが大事であるが、その原点は家庭、向こう三軒両隣の連携である。その輪が広がったものが自主防災組織だという考え方で、向こう三軒両隣の訓練を徹底して行うことも重要である。

行政の行う防災訓練には、応急救護訓練、消火訓練、身体防護訓練など８つの訓練があるが、従来は小学校などの施設に地域の人を集めた集合型訓練を行っていたが、市民主体の訓練でなくてはならないという考えから、いまでは、消防から出かけて行って、もっと地域の人に身近な街角で出前訓練を実施しているところもある。一方、商店会などの民間では、市民が自発的に参加したくなる、してしまうような防災訓練のイベントなどを企画し、多くの人々に防災に関する知識を養ってもらうように努力している。この先、行政ではなかなか行うことのできないことを民間が、その逆もしかりで、市民の防災意識を高めていくことが重要である。また、行政、民間組織だけでなく、地元のコンビニやファストフード店、企業などとも協力し、非常時に備えるなど、様々な団体、企業とのコラボレーションした訓練なども災害時には非常に役立つのではないかと考える。また、地域にはいろいろな資格を持った人、優れた才能を持った人がおり、そのいった人材の活用も重要である。

今後の地域防災訓練のあり方として、行政、民間、企業、団体など様々な組織のコラボレーションを積極的に行うことで、なかなか定着しづらく、参加者が少ないなどの防災訓練のかかえる問題の改善や、市民の防災に関する知識を増やすことができるのではないかと考える。最初に述べた、災害時に重要なのは「地域力」であるということも、市民全員が理解できれば、自然と地域の防災訓練は活発になっていくであろうと、私は考える。